

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7915 URL https://www.nissha.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 神谷 均 (TEL) (075) 811-8111  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	167,726	△13.5	△3,817	—	△2,762	—	△3,014	—	△2,988	—	3,647	△77.1
2022年12月期	193,963	2.5	9,520	△45.2	12,373	△36.5	10,119	△36.1	10,140	△36.1	15,928	△12.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△61.13	—	△2.7	△1.2	△2.3
2022年12月期	203.65	—	9.7	5.6	4.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 △243百万円 2022年12月期 △57百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	217,853	110,852	110,913	50.9	2,281.64
2022年12月期	230,212	111,518	111,553	48.5	2,257.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,486	△8,019	△12,629	37,854
2022年12月期	12,039	△4,385	1,082	54,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	15.00	—	35.00	50.00	2,497	24.6	2.4
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,460	—	2.2
2024年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		65.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,500	10.2	2,500	—	2,400	120.7	1,500	87.3	30.86
通期	186,500	11.2	5,800	—	5,400	—	3,700	—	76.11

(注) 第2四半期連結累計期間の営業利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	50,855,638株	2022年12月期	50,855,638株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,244,496株	2022年12月期	1,440,336株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	48,891,898株	2022年12月期	49,794,525株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	68,866	△26.3	△3,424	—	1,801	△81.8	△4,466	—
2022年12月期	93,505	△17.2	1,481	△45.0	9,920	43.6	10,814	73.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△91.35		—					
2022年12月期	217.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	142,921	84,081	58.8	1,729.67
2022年12月期	159,153	90,733	57.0	1,836.15

(参考) 自己資本 2023年12月期 84,081百万円 2022年12月期 90,733百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年2月14日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項」の「セグメント情報」をご参照ください。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として定め、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、社会・経済価値の創出を目指しています。また、サステナビリティビジョンを起点にバックキャストして、2021年から当期までの3年間で目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定め、グローバルベースの事業基盤を活用したシナジーの最大化による成長基盤の確立を目指し、運用してまいりました。

第7次中期経営計画の最終年度にあたる当期のグローバル経済情勢は、景気は持ち直したものの、製造業においては、モビリティなど一部の産業を除き、インフレやコロナ特需の一巡などの影響により、製品需要が低迷する厳しい市場環境となりました。アメリカでは底堅い個人消費や雇用情勢を背景に景気は回復しましたが、ヨーロッパではインフレや金融引き締め、内外需の低迷などが重石となり景気が停滞しました。中国では内外需の減少や貿易摩擦の影響により、景気の回復が鈍化しました。わが国の経済については、低調な外需を受けて、電子部品などの生産活動が減退し、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。

このような状況の下、当期の業績については、産業資材事業のモビリティ向けの製品需要が供給制約の緩和を背景に堅調に推移し、メディカルテクノロジー事業の開発製造受託(CDMO)の需要が活発な市場環境の下で拡大しました。一方で、デバイス事業のタブレット向けの製品需要がコロナ特需の一巡などにより大幅に減退し、産業資材事業のサステナブル資材(蒸着紙)の製品需要がサプライチェーン在庫の調整長期化により低迷しました。これら需要の動向に加え、サステナブル資材を生産・販売する欧州子会社の割引率上昇を主因とするのれんの減損損失が利益を圧迫しました。

これらの結果、当期における連結業績は、売上高は1,677億26百万円(前期比13.5%減)、利益面では営業損失は38億17百万円(前期は95億20百万円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する当期損失は29億88百万円(前期は101億40百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当期においては、加飾分野のモビリティ向けの製品需要は、供給制約の緩和を背景に堅調に推移したものの、蒸着紙の製品需要はサプライチェーン在庫の調整長期化などにより低迷し、売上高は前期比で減少しました。需要の動向に加え、サステナブル資材を生産・販売する欧州子会社の割引率上昇を主因とするのれんの減損損失の計上により、営業利益は前期比で減少しました。

その結果、当期の連結売上高は687億62百万円(前期比6.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は93百万円(前期比97.2%減)となりました。

#### デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当期においては、コロナ特需の一巡などにより、タブレットや業務用端末向けなどの製品需要が大幅に減退し、売上高および営業利益は前期比で減少しました。

その結果、当期の連結売上高は548億62百万円(前期比31.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は15億80百万円(前期は82億86百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

#### メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当期においては、活発な市場環境の下で主力のCDMOの製品需要が堅調に推移し、売上高は前期比で伸長しました。需要の動向に加え、インフレなどによるコスト増加に対する生産性や効率性の改善により、営業利益は前期比で増加しました。

その結果、当期の連結売上高は360億11百万円(前期比10.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は14億93百万円(前期比204.6%増)となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,178億53百万円となり、前連結会計年度末(2022年12月期末)に比べ123億59百万円減少しました。

流動資産は1,074億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ180億1百万円減少しました。主な要因は、現金及び現金同等物が164億71百万円、営業債権及びその他の債権が19億57百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,104億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億42百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が5億51百万円、のれんが11億72百万円減少した一方、新規および追加取得等により持分法で会計処理されている投資が37億75百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等によりその他の金融資産が26億51百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は1,070億円となり、前連結会計年度末に比べ116億92百万円減少しました。

流動負債は465億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億38百万円減少しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が108億9百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は604億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億53百万円減少しました。主な要因は、リース負債が6億56百万円増加した一方、社債及び借入金が9億33百万円、その他の金融負債が6億66百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における資本は1,108億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少しました。主な要因は、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が64億47百万円増加した一方、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上等により利益剰余金が57億24百万円減少したことに加え、自己株式の取得等により自己株式が13億87百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ164億71百万円減少し、378億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億86百万円(前期比87.7%減)となりました。これは税引前損失27億62百万円の計上に対して、主に、営業債務及びその他の債務の減少額として114億5百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として91億37百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として39億25百万円、棚卸資産の減少額として31億46百万円計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80億19百万円(前期比82.9%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入として8億91百万円計上した一方、有形固定資産の取得として44億30百万円、関係会社株式の取得として37億52百万円支出したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は126億29百万円(前期は10億82百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入として54億53百万円計上した一方、短期借入金の返済による支出として89億39百万円、リース負債の返済による支出として20億6百万円、長期借入金の返済による支出として20億12百万円、親会社の所有者への配当金の支払として29億48百万円計上したこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

次期のグローバル経済情勢については、インフレや金融引き締めの緩和、需要の循環的な回復などによる景気持ち直しの動きが期待されているものの、中国や欧州で停滞する経済動向、為替変動や地政学的リスクなどにより、景気の先行きは不透明なものとなっています。

このような状況の下、次期の業績につきましては、当期に弱含んで推移したデバイス事業のタブレット向けや産業資材事業の蒸着紙などの需要が持ち直す見通しです。産業資材事業の加飾製品の需要は、モビリティ向けを中心に堅調に推移する見込みです。加えて、メディカルテクノロジー事業については、主力のCDMOで需要が堅調に増加するとともに、当期に買収を決定した企業の業績貢献が実現する見通しです。

これらの見通しから、売上高1,865億円、営業利益58億円、税引前利益54億円、親会社の所有者に帰属する当期利益37億円を見込んでいます。為替レートは1ドル=135円を前提としています。

## セグメント別連結売上高予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

区 分	金 額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	72,000	38.6	+4.7
デバイス	64,200	34.4	+17.0
メディカルテクノロジー	42,000	22.5	+16.6
その他	8,300	4.5	+2.6
計	186,500	100.0	+11.2

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルなグループ経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	54,325	37,854
営業債権及びその他の債権	33,225	31,267
棚卸資産	32,739	31,260
その他の金融資産	381	868
その他の流動資産	4,731	6,149
流動資産合計	125,403	107,401
非流動資産		
有形固定資産	43,720	43,169
のれん	21,410	20,238
無形資産	14,252	14,644
使用権資産	8,840	9,693
持分法で会計処理されている投資	763	4,539
その他の金融資産	13,662	16,313
退職給付に係る資産	367	371
繰延税金資産	1,515	1,211
その他の非流動資産	276	270
非流動資産合計	104,809	110,451
資産合計	230,212	217,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	39,419	28,609
借入金	9,450	7,823
その他の金融負債	1,198	1,535
リース負債	1,740	1,857
未払法人所得税等	1,173	636
引当金	95	74
その他の流動負債	4,552	6,055
流動負債合計	57,631	46,592
非流動負債		
社債及び借入金	38,158	37,225
その他の金融負債	690	23
リース負債	8,206	8,862
退職給付に係る負債	6,290	6,395
引当金	62	52
繰延税金負債	7,216	7,576
その他の非流動負債	436	271
非流動負債合計	61,061	60,407
負債合計	118,693	107,000
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,841	14,865
利益剰余金	75,658	69,934
自己株式	△2,632	△4,019
その他の資本の構成要素	11,565	18,013
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,553	110,913
非支配持分	△34	△60
資本合計	111,518	110,852
負債及び資本合計	230,212	217,853



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	193,963	167,726
売上原価	△151,540	△135,103
売上総利益	42,422	32,622
販売費及び一般管理費	△31,147	△33,000
その他の収益	949	698
その他の費用	△2,646	△3,894
持分法による投資利益(△損失)	△57	△243
営業利益(△損失)	9,520	△3,817
金融収益	3,768	2,897
金融費用	△916	△1,842
税引前利益(△損失)	12,373	△2,762
法人所得税費用	△2,253	△252
当期利益(△損失)	10,119	△3,014
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	10,140	△2,988
非支配持分	△21	△25
当期利益(△損失)	10,119	△3,014
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	203.65	△61.13
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	—	—

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益(△損失)	10,119	△3,014
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△1,075	2,539
確定給付制度の再測定	633	△27
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△441	2,511
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	6,114	3,883
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	136	267
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,250	4,151
その他の包括利益合計	5,809	6,662
当期包括利益合計	15,928	3,647
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,949	3,673
非支配持分	△21	△25
当期包括利益合計	15,928	3,647

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	その他の 資本の 構成要素 合計			
2022年1月1日残高	12,119	14,810	65,445	△1,929	7,903	—	△73	7,830	98,278	△13	98,264	
当期利益(△損失)	—	—	10,140	—	—	—	—	—	10,140	△21	10,119	
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,075	633	6,250	5,809	5,809	—	5,809	
当期包括利益合計	—	—	10,140	—	△1,075	633	6,250	5,809	15,949	△21	15,928	
自己株式の取得	—	—	—	△837	—	—	—	—	△837	—	△837	
自己株式の処分	—	△28	—	133	—	—	—	—	105	—	105	
剰余金の配当	—	—	△1,993	—	—	—	—	—	△1,993	—	△1,993	
株式報酬取引	—	59	—	—	—	—	—	—	59	—	59	
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	△8	—	—	—	—	—	△8	—	△8	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,073	—	△1,440	△633	—	△2,073	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	30	71	△703	△1,440	△633	—	△2,073	△2,674	—	△2,674	
2022年12月31日残高	12,119	14,841	75,658	△2,632	5,388	—	6,177	11,565	111,553	△34	111,518	
当期利益(△損失)	—	—	△2,988	—	—	—	—	—	△2,988	△25	△3,014	
その他の包括利益	—	—	—	—	2,539	△27	4,151	6,662	6,662	—	6,662	
当期包括利益合計	—	—	△2,988	—	2,539	△27	4,151	6,662	3,673	△25	3,647	
自己株式の取得	—	—	—	△1,539	—	—	—	—	△1,539	—	△1,539	
自己株式の処分	—	△24	—	151	—	—	—	—	127	—	127	
剰余金の配当	—	—	△2,950	—	—	—	—	—	△2,950	—	△2,950	
株式報酬取引	—	47	—	—	—	—	—	—	47	—	47	
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	214	—	△242	27	—	△214	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	23	△2,735	△1,387	△242	27	—	△214	△4,314	—	△4,314	
2023年12月31日残高	12,119	14,865	69,934	△4,019	7,684	—	10,329	18,013	110,913	△60	110,852	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	12,373	△2,762
減価償却費及び償却費	9,487	9,137
減損損失	1,461	2,722
関係会社清算損益(△は益)	385	—
固定資産除売却損益(△は益)	102	8
持分法による投資損益(△は益)	57	243
金融収益	△3,768	△2,897
金融費用	916	1,842
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△819	3,925
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,775	3,146
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,274	△11,405
引当金の増減額(△は減少)	34	△39
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	198	239
その他	△562	618
小計	17,366	4,780
利息の受取額	69	455
配当金の受取額	409	352
利息の支払額	△899	△1,512
法人所得税の支払額	△5,001	△2,979
法人所得税の還付額	95	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,039	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△0
定期預金の払戻による収入	—	130
有形固定資産の取得による支出	△5,454	△4,430
有形固定資産の除却による支出	△53	△10
有形固定資産の売却による収入	46	102
無形資産の取得による支出	△558	△1,037
投資有価証券の取得による支出	△17	△12
投資有価証券の売却による収入	2,160	891
関係会社株式の取得による支出	△151	△3,752
その他	△219	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,385	△8,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,030	5,453
短期借入金の返済による支出	△1,056	△8,939
リース負債の返済による支出	△1,915	△2,006
長期借入れによる収入	5,000	306
長期借入金の返済による支出	△1,252	△2,012
自己株式の取得による支出	△837	△1,539
自己株式の売却による収入	106	126
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△639
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,992	△2,948
その他	△0	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,082	△12,629
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	3,257	2,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,995	△16,471
現金及び現金同等物の期首残高	42,330	54,325
現金及び現金同等物の期末残高	54,325	37,854

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

従来は、企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る一時差異に対しては、繰延税金負債または繰延税金資産を認識していませんでしたが、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債および繰延税金資産を連結財政状態計算書にそれぞれ認識する方法に変更しました。

なお、当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産および繰延税金負債の認識および情報開示に対する一時的な例外規定

当社グループは、当連結会計年度より「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を適用しています。本改訂は、OECDが公表したBEPSの第2の柱モデルルール(グローバル・ミニマム課税ルール)を導入するために制定された、または実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。一方、本改訂は、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産および負債を認識および開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。

当社グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産および負債について認識および開示を行っていません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた一部連結子会社のセグメント区分を、「デバイス」の区分に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	73,558	79,968	32,457	185,984	7,978	193,963	—	193,963
セグメント間の売上高	237	9	0	248	1,061	1,309	△1,309	—
計	73,796	79,978	32,457	186,233	9,040	195,273	△1,309	193,963
セグメント利益(△損失)	3,390	8,286	490	12,167	△759	11,407	△1,886	9,520
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	3,768
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△916
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	12,373
セグメント資産	56,779	35,870	47,166	139,817	10,334	150,151	80,060	230,212
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,088	2,686	1,587	8,362	751	9,114	373	9,487
持分法による投資利益 (△損失)	—	—	—	—	△57	△57	—	△57
減損損失	1,461	—	—	1,461	—	1,461	—	1,461
有形固定資産、無形資産 および使用権資産の増加 額	4,437	604	1,097	6,138	785	6,923	435	7,359
持分法で会計処理されて いる投資	—	—	—	—	763	763	—	763

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. 調整額は次のとおりです。
- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△1,886百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
  - (2) セグメント資産の調整額80,060百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産80,253百万円およびセグメント間の債権債務消去額△193百万円です。
  - (3) 減価償却費及び償却費の調整額373百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
  - (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額435百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	68,762	54,862	36,011	159,637	8,088	167,726	—	167,726
セグメント間の売上高	196	8	—	205	1,001	1,206	△1,206	—
計	68,959	54,871	36,011	159,842	9,090	168,933	△1,206	167,726
セグメント利益(△損失)	93	△1,580	1,493	6	△860	△853	△2,963	△3,817
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,897
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,842
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	△2,762
セグメント資産	54,725	34,369	50,341	139,437	10,633	150,071	67,782	217,853
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,023	2,325	1,651	8,000	758	8,758	378	9,137
持分法による投資利益 (△損失)	△139	—	△0	△140	△103	△243	—	△243
減損損失	2,722	—	—	2,722	—	2,722	—	2,722
有形固定資産、無形資産 および使用権資産の増加 額	3,217	2,132	1,487	6,837	419	7,256	303	7,559
持分法で会計処理されて いる投資	2,334	—	697	3,032	1,507	4,539	—	4,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△2,963百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
- (2) セグメント資産の調整額67,782百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等67,889百万円およびセグメント間の債権債務消去額△107百万円です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額378百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
- (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額303百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。



## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)および希薄化後1株当たり当期利益(△損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 当期利益(△損失)(百万円)	10,140	△2,988
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(△損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	—	—
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	49,794	48,891
転換社債型新株予約権付社債による 調整株式数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	—	—
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	203.65	△61.13
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	—	—

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

## 社債の発行

当社は、2024年1月19日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 募集社債の総額の上限 | 100億円(この範囲で複数回の発行が可能)    |
| (2) 募集社債の償還期限  | 10年以内                    |
| (3) 募集社債の利率の上限 | 年率2.0%                   |
| (4) 募集社債の払込金額  | 募集社債の金額100円につき金100円      |
| (5) 発行時期       | 2024年1月19日から2025年1月19日まで |

## 4. その他

## (1) 役員の変動

- ① 新任 社外取締役候補者(2024年3月22日開催予定の定時株主総会で選任予定)  
橋寺由紀子(現 株式会社フェニクシー 代表取締役)
- ② 新任 社外監査役候補者(2024年3月22日開催予定の定時株主総会で選任予定)  
倉橋雄作(現 倉橋法律事務所 代表弁護士)
- ③ 退任予定 社外取締役(2024年3月22日開催予定の定時株主総会終結時)  
アスリ・チョルパン(現 社外取締役)
- ④ 退任予定 社外監査役(2024年3月22日開催予定の定時株主総会終結時)  
桃尾重明(現 社外監査役)